

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

RECEIVED

05 MAR 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 H1641-01	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/00508	国際出願日 (日.月.年) 22.01.2003	優先日 (日.月.年) 23.01.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ G02B 5/30, G02F 1/13363, G02F 1/1335		
出願人(氏名又は名称) 日東電工株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u> </u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 16.06.2003	国際予備審査報告を作成した日 16.02.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 森 内 正 明	2V 9222
電話番号 03-3581-1101 内線 3269		

様式PCT/IPEA/409(表紙)(1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	16-17	有
請求の範囲	1-15, 18-21	無

進歩性 (IS)

請求の範囲		有
請求の範囲	1-21	無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲	1-21	有
請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: EP 644439 A1 (NIPPON PETROCHEMICALS Co., Ltd.) 22.03.95、全文、全図
& WO 94/18583 A1 & JP 6-242316 A & JP 6-242317 A

文献2: JP 7-120620 A (日本石油化学工業株式会社) 1995.05.12、全文
(ファミリーなし)

文献3: JP 7-120748 A (日本石油化学工業株式会社) 1995.05.12、全文
(ファミリーなし)

文献4: JP 2001-350021 A (住友化学工業株式会社) 2001.12.21、全文、全図
(ファミリーなし)

文献5: JP 2001-305345 A (積水化学工業株式会社) 2001.10.31、全文
(ファミリーなし)

請求の範囲1について

文献1乃至文献4には、光学補償層あるいは実質的に相当する層を含む光学補償板あるいはそれに実質的に相当する部材が記載されている。

また、前記光学補償層あるいは実質的に相当する層の少なくとも一方の表面に硬化型接着剤層を設ける点が記載されており、前記硬化型接着剤層は請求の範囲1のクラック防止層に実質的に相当する。

請求項1に記載の発明は、前記文献1乃至文献4に記載された事項と実質的に相違しない。

請求の範囲2について

クラック防止層の押し込み硬度に関する条件を設定しているが、層の硬度をどの程度にするかは当業者が適宜なしうる設計事項にすぎない。

請求の範囲3について

硬化型接着剤の形態としてどのようなものを採用するかは当業者が従来から知られた形態から適宜選択する事項にすぎない。

また、例えば、文献1のp37の第31行-第38行にも光硬化型接着剤を用いている点も記載されている。

請求の範囲4について

硬化型接着剤としての形態として、熱硬化型接着剤であって、その具体的な材料として、エポキシ樹脂、イソシアネート樹脂及びポリイミド樹脂から選択される点を特定しているが、硬化型接着剤として、熱硬化型も周知慣用の形態であり、また、その

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

具体的な材料として、エポキシ樹脂、イソシアネート樹脂等も周知の材料であるので、請求の範囲4に規定した点は当業者にとって設計事項にすぎない。
また、例えば、文献4の【0033】にも前記エポキシ系接着剤等を用いている点も記載されている。

請求の範囲5について

硬化型接着剤としての形態として、湿気硬化型接着剤であって、その具体的な材料として、イソシアネート樹脂が選択される点を特定しているが、硬化型接着剤として、湿気硬化型も周知慣用の形態であり、また、その具体的な材料として、イソシアネート樹脂等も周知の材料であるので、請求の範囲4に規定した点は当業者にとって設計事項にすぎない。

また、例えば、文献4の【0033】にも前記イソシアネート系接着剤等を用いている点も記載されている。

請求の範囲6について

クラック防止層の厚みの範囲をどの程度に設定するかは設計事項にすぎない。

請求の範囲7乃至11について

光学補償層としてコレステリック構造をとって配向しているコレステリック層で構成している技術は周知慣用技術であり、光学補償層をコレステリック層で構成する点は設計事項にすぎない。

また、光学補償層としてコレステリック層を選択できる点は文献1乃至文献3にも記載されている。

請求の範囲12について

偏光板として、偏光子と光学補償板を含む形態も従来周知の技術である。また、偏光子と光学補償板の結合形態として、透明保護層を介して積層する点も従来周知の技術である。

また、偏光子と光学補償板を透明保護層を介して積層する技術は、例えば文献1にも記載されている。

請求の範囲13について

光学補償板と透明保護層がクラック防止層によって直接接着している点は設計事項にすぎない。

請求の範囲14及び15について

粘着剤層を積層した点は設計事項にすぎず、また、その粘着剤層の具体的な形成材料としてアクリル樹脂等から選択する点も設計事項にすぎない。

請求の範囲16及び17について

クラック防止層を光学補償層の両面に設ける点は設計事項にすぎない。

請求の範囲18について

粘着剤層の表面にライナーやライナーに相当する部材を設ける技術は周知慣用技術であり、粘着剤層の表面にライナーが配置されている点は設計事項にすぎない。

請求の範囲19乃至21について

光学補償板を備える装置として、液晶パネルや、液晶パネルを備えた液晶表示装置、ELディスプレイ等の画像表示装置等は従来周知の技術である。